

## 〔課題演習報告〕

### コミュニティ・スクール設置準備期の研究

-当事者意識変容のための熟議と地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化を通して-

広瀬 省吾

Shogo HIROSE

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻学校運営リーダーコース  
水巻町立伊左座小学校

(2019年1月7日受理)

本研究は、熟議の実施及び社会に開かれた教育課程の考えの1つである地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化を通して、学校におけるコミュニティ・スクール設置に向けた環境の醸成の在り方を究明することを目的としている。そこで、地域との連携・協働において子供を共に育てる「共育」に対する教職員の意識を高めるために、学校・行政・家庭・地域の4主体間での熟議や学校関係者間での熟議の実施、学校行事と総合的な学習の時間を中心とした地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化を通して「共育」を実施した。その結果、教職員の地域教育資源に関する認識、「共育」に対する重要性・必要性の認識や実践意識の向上、必要感・有用感の生起、地域教育力への信頼の意識向上等、当事者意識変容に一定の成果が見られた。

**キーワード**：コミュニティ・スクール，当事者意識，熟議，地域連携・協働カリキュラム，社会に開かれた教育課程

#### 1 主題設定の理由

##### (1) 現代社会の要請から

平成29年3月に公示された次期学習指導要領における改訂の基本的な考えの1つに「社会に開かれた教育課程」があり、新たに設けられた前文で「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、……教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていく」と示されている。「社会」については2つの側面から捉えられる。1つは、2030年以降を視野に入れた「将来の社会」という側面、もう1つは、学校の連携・協働の対象としての「地域社会」という側面である。中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(平成27年12月21日)では、地域社会の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供達を育む「地域とともにある学校」への転換を図るために全ての公立学校がコミュニティ・スクール(Community School 以下、CS)となることを目指して取組を一層推進・加速する

ことが提言されている。また、教育再生実行会議第十次提言(平成29年6月1日)では、「学校、家庭、地域の三者がそれぞれの立場から子供の教育に責任をもつとともに、それぞれの教育機能をいかんなく発揮し、相互に連携・協力」することの重要性についてが、第9回学校における働き方改革特別部会(平成29年12月12日)では、業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策及び環境整備の1つとしてCS導入が提言されている。こうした動向は、学校を核とした社会総掛かりでの教育という点において、「社会に開かれた教育課程」の考えと方向性を同じにする。

CSは、平成30年4月現在5432校(うち福岡県212校)で年々増加している。CSへの努力義務化やその役割の充実等を内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(平成29年4月1日施行)が行われたことから、今後、CS導入が急速に進展していくことが予想される。しかし、CS導入前後にあたっては、教職員の関心や意識の低さが課題の1つである。佐藤(2012)は、教職員の関心について、CS導入後、関心の低さについては低減されるものの、意識の低さは依然として残るという調査結果を示している。

## (2) 水巻町・在籍校の実態から

「平成 28 年度水巻町教育大綱」において、町の教育課題解決のために、学校・行政・家庭・地域との連携・協働・信頼構築を推進し「みんなで育てよう、水巻の子ども」の実現を目指すことが明示された。そのための重点施策方針の 1 つとして CS 導入の検討が始まり、平成 29 年度より町内各小・中学校で CS 設置に向けた環境の醸成のための取組が始まった。

在籍校は、15 学級(特別支援学級 2 を含む)の中規模校である。教職員(常勤)の 70%(14 名)は CS での勤務経験がなく、また本校での勤務年数 2 年未満の教職員も 70%(14 名、平成 30 年 4 月 1 日時点の平均在籍年数 1.45 年)である。在籍校教職員への意識調査によると、学校と地域との連携の重要性は認識するが、地域からの積極的・主体的な関わりに関しての抵抗感があると共に地域や地域教育資源に対する関心・理解が低いという結果であった。結果を総括すると、CS に対する不要感や無用感が存在していると推察する。

佐藤(2014)は、CS 設置に関わる阻害要因の 1 つとして、教職員の意識を挙げている。教職員の CS への積極性は教育行政・地域・PTA 関係者等と比べて最低であるという結果や CS に対する不要感が強いという結果等より CS の設置・促進に関して、教職員の CS に対する不要感を必要感に変えることが最大の課題であることを示している。

## 2 研究主題・副題の意味

## (1) 「コミュニティ・スクール設置準備期」とは

CS 設置に向けた環境の醸成のための期間と捉える。CS の中核となる考えは、学校と家庭・地域の各主体とで子供を共に育てる「共育(ともいく)」の視点で、それぞれの役割と責任を自覚し子供の教育にあたっていくということである。つまり、CS 設置に向けた環境の醸成とは、森(2012)の「共育風土のある環境」を醸成することである。醸成にあたっては、「共育」に向けて、各主体が役割を分担し、主体又は主体間の連携による活動としての実働、すなわち連携・協働を通して行う。

森(2012)は、醸成へ向けた連携・協働関係構築として『三者の「双方向の関係」構築』を主張し、関係構築に係る 3 つの活動軸(図 1)を示している。

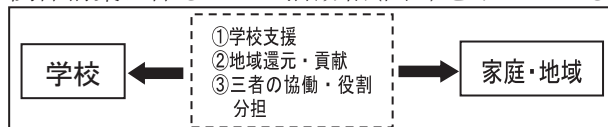


図 1 3つの活動軸による双方向の関係(森, 2012)

## (2) 「当事者意識」とは

「共育」に対する意識であり、当事者として研究対象の中心は在籍校の教職員である。期待する意識の変容は、必要感・有用感の生起、「共育」における当事者として社会に開かれた教育課程を介した教育活動への参画に対する積極性や主体性の高まりである。

## (3) 「熟議」とは

熟議とは、文部科学省「コミュニティ・スクール 2018」で『多くの当事者による「熟慮」と「議論」を重ねながら課題解決を目指す対話』とある。本研究において研究対象とする熟議は、在籍校の全教職員参加による熟議(平成 29~30 年度の全 5 回の職員研修の場)であり、「共育」に関わる概念意識の形成をねらいとする。しかし、熊谷ら(2015)は、熟議だけでは「共育」に関わる実働につながりにくいと指摘し、教職員を含めた学校に関わる当事者同士による取組の企画・立案を含めた協議を活性化させ連携・協働活動を展開していくことが学校と地域にとって効果をあげることにつながると示唆し、学校と地域との連携・協働を促すような機能を付加すべきと主張する。本研究で上記機能を有するのが CS 準備組織である。

## 【CS 準備組織について】

「伊左座小学校みんなで育てよう会」という名称で、平成 29 年 11 月に立ち上げた。学校及び行政関係者・保護者代表者・地域関係者等(計 15 名 ※平成 30 年 12 月現在)を中心とした合議体である。主な機能は CS 設置に向けた審議及び学校行事等における連携・協働活動を通じた「共育」の計画・実施である(表 1)。

表 1 CS 準備組織での協議概要(平成 30 年度分、予定も含む)

回	日	協議内容
1	4/19	「共育」実現のために本会でしていくこと
2	5/7	土曜日授業(6/16)における「子どもと大人とのしゃべり場」「見守り交流会」「熟議の会(保護者・地域との交流)」の計画
3	6/6	「子どもと大人とのしゃべり場」「見守り交流会」「熟議の会(保護者・地域との交流)」の計画の確認、修正
4	7/27	前回土曜日授業(6/16)の振り返り及び土曜日授業(10/13)における「熟議の会」の方向性、1学期の児童アンケート結果
5	8/30	土曜日授業(10/13)の「熟議の会」(ケイ・スホ学習会)の計画
6	10/4	子どものケイ・スホの利用実態調査結果、ケイ・スホ 子どもと大人の学習会の計画の確認、修正
7	11/6	前回土曜日授業(10/13)の振り返り及び土曜日授業(1/19)における「熟議の会」(ケイ・スホ学習会Ⅱ)の計画、防災安全訓練の充実について
8	12/19	土曜日授業(1/19)における「熟議の会」(ケイ・スホ学習会Ⅱ)「防災安全訓練」の計画
9	1/23	前回土曜日授業(1/19)の振り返り 伊左座小校区の目指す子ども像について
10	2月	CS設置に向けた組織づくりについて
11	3月	CS設置に向けた最終調整

なお、立ち上げから平成 30 年度第 1 回までの運営は、研究者と水巻町 CS コーディネーターとで連

携して行った。第2回以降からは、教頭に運営を引き継いでいる。

(4)「地域連携・協働カリキュラム」とは

社会に開かれた教育課程の考えの1つであり、「CSの具体的な取組みの軸・要となるもの」(春日市教育委員会, 2017)である。本研究においては、地域教育資源の活用等教育活動を学校内に閉じず、地域社会と連携していくということを重視する。地域連携・協働カリキュラムで目指すことは、人的・物的・情報資源等を教育活動に取り入れ、その成果等を学校内外にアウトプット(図1の「②地域還元・貢献」)していく態様となることを通した学校と家庭・地域との『三者の「双方向の関係」構築』である。

(5)「地域連携・協働カリキュラム具体化・具現化」とは

地域教育資源との連携・協働という視点から教育活動を4類型(表2)に整備し、実施を通してカリキュラム化することである。本研究においては、カリキュラム化を通して、教職員の「共育」に対する実践意識の形成を目指すという立場をとる。

表2 地域連携・協働カリキュラムの4類型

類型名	活動意味
地域を活かした教育活動	学習に地域資源(ひと・もの・こと)を活かす
地域を教材化した教育活動	地域の産業や文化・歴史等を学習内容として取り上げる
地域に貢献・還元する教育活動	学校での学習を、子ども達が学校内外に発信したり、地域への還元・寄与へとつないだりする
子どもと大人が共に学習する教育活動	子どもと大人が共に学習する

### 3 研究の目的

教職員の当事者意識変容の視点から、学校におけるコミュニティ・スクール設置に向けた環境の醸成の在り方を究明する。

### 4 研究の仮説

熟議の実施と地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化を行えば教職員の「共育」に対する意識変容が生じ、学校におけるCS設置に向けた環境の醸成が期待できるであろう。

### 5 仮説説明の具体的方策

在籍校でのCS準備組織における取組と併せ、次の2つの視点からマネジメントを行う。

- ①熟議の実施
- ②地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化

## 6 研究の実際

### (1)4主体間による熟議の実施(一年次)

参加主体は学校・行政・家庭・地域で、実施回数は3回である(表3)。第1回は教育委員会による主催のため様相観察を、第2回はファシリテーターを、第3回は様相観察及びまとめを研究者が担当した。

表3 一年次に実施した熟議の概要

回	時期	テーマ	ワークショップ手法
1	7月	子供を育てる上で、大切にしていること	トレード
2	11月	(伊左座小で実施する)バザーについて	バズセッション
3	1月	(平成30年1月20日に実施した)防災安全訓練を振り返って	バズセッション

#### ①第1回熟議の成果

表4 第1回熟議の教職員の振り返り(抜粋)

・自分は「お金」を最下位にしたが、役場の方は1位で、その理由が「お金がないとできることを選択肢がない」とのことだった。役場関係者としてなるほどと思った。立場や役割が違うと考え方も違うことを改めて感じた。

・以前は、教員と保護者や地域住民と井戸端会議的な会話をする機会があったが、最近の学校現場では余裕がなくそのような機会がないので、今回の熟議の場は貴重である。

・(7月)集中豪雨災害の際、被災地の学校体育館に避難住民や学校職員等見知らぬ人達が集まって協力できているように、目的が明確であると色々な人達が助け合うことができる。目的を子供の教育に置きかえても同じだと思う。そのためにも、地域と顔見知りになることで協力できる関係をつくっていくことが大切である。

熟議を通して、それぞれの当事者の価値感を知ることの大切さ、行政・家庭・地域関係者らと顔を合わせて語る場の価値、目的・目標を共有した協力関係形成といった熟議の必要性を感じる事ができたことが伺える(表4波線部)。

#### ②第2回熟議の成果

表5 第2回熟議の教職員の発言・振り返り(抜粋)

・ここ3年間で、内容が充実したのは、PTAバザー一部の方の協力はもちろん、地域の方による協力もあったからであることが分かった。

・盛り上げていくためには、地域の方々の協力は重要である。

・学校と地域とが協力していくことで、バザーだけでなく、今までできなかったことができるのではないか。

・学校の活動が地域おこしになる。

・学校・家庭・地域との情報共有が重要。

・学校も地域のことを知らないし、地域も学校のことを知らないのだということを痛感した。

・熟議で学校とお互い地域がお互いを知るという目的は達成されている。学校と地域とが共に協力する活動が必要。

地域協力、役割分担、学校を核とした3者の連携及び地域づくり、現状としての情報共有不足に関わる重要性や必要性への認識が伺える。また、実働と併せた熟議の必要性に関しても伺うことができる(表5波線部)。

#### ③第3回熟議の成果

防災安全訓練という学校における具体的な実働やそれらに関する情報共有によって、学校と地域との関係



写真1 熟議の様子

性を構築できることを認識できたことが伺える。また、今後の地域連携・協働に向けた意識の高まりも見られる(表6波線部)。

表6 第3回熟議の教職員の振り返り(抜粋)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・熟議を重ねていく中で、少しずつ地域の方とも話せるようになってきた。</li> <li>・地域の方と一緒に伊左座の防災について話し合うことができて良かった。</li> <li>・地域の方(民生委員)が、昔の遠賀川の洪水による被害について話してください、今回のような訓練の必要性を改めて感じることができた。</li> <li>・地域や行政の方と話す中で、意外と防災について知らないことが多いと感じた。</li> <li>・今日の熟議はとも話しやすかった。まず、教員同士で、次に違う立場の方と話すことで色々な意見の違いが分かり良かった。それぞれが果たす役割がある。</li> <li>・連携の方向性が見えてきたように感じた。</li> <li>・地域が学校や子供の事を知るための熟議、教職員が地域の事を知るための熟議も必要だろう。双方の理解・協力関係形成がCS実現の一方策である。</li> <li>・来年度は、今年の取組からまた一歩進めて、地域や保護者の方と共に教育活動に取り組んでいけたらと思う。</li> </ul>
--

## (2) 学校関係者間による熟議の実施(二年次)

実施回数は2回である(表7, 8)。学校・家庭・地域の『三者の「双方向の関係」構築』に関わる、学校(教職員)の意識向上を目的とし、職員研修(一般研修)として実施した。

### ① 第4回熟議(校内熟議)

表7 第4回熟議の概要

実施日時	平成30年5月24日(木) 15:30~16:30
テーマ	学校ができることで、子ども・保護者・地域の人たちに安心をもたらすことができること
対象	在籍校の教職員 20名
実施方法	学年別+担任外等グループによるワークショップ

研究者がファシリテーターとして「学校ができることで、子ども・保護者・地域の人たちに安心をもたらすことができること」というテーマで熟議を進行した。熟議後、各グループの熟議内容をワークショップの成果物をもとにまとめ、視覚化した資料を作成した。

### ② 第5回熟議(教育委員会訪問熟議)

表8 第5回熟議の概要

実施日時	平成30年6月28日(木) 15:30~16:45
テーマ	学校ができることで、子ども・保護者・地域の人たちに安心をもたらすことができること
対象	在籍校の教職員20名、教育委員会関係者10名
実施方法	学年別等+委員会関係者グループによるワークショップ

研究者が本熟議のねらいに関して作成したスライド資料を基に話題提起を行った後、前回熟議成果物を視覚化した資料を基に内容を深化・付加する方向性で同テーマで進行した。



写真2 熟議の様子

表9 第5回熟議の教職員の発言・振り返り(抜粋)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者との関係づくりが大事。</li> <li>・普段は学校の中だけでしかイメージできなかったことが学校外のことも含めて深く考えることができた。</li> <li>・みんなでできるような行事や取組を、今後みんなで分かち合っていけるようになっていければと思う。</li> <li>・今までも学校で何度も熟議してきたが、話の中で出てきた活動がもっと学校の中でも活かされていけばいい。</li> </ul>
--

家庭との関係性、学校内から学校外へというような思考対象の枠組みの拡大、行事等を通じた家庭・地域との連携・協働の必要性」に関わる認識をもつことができたことが伺える(表9波線部)。

### (3) 地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化

本研究におけるカリキュラム化の対象の中心は、CS準備組織にて計画・実施する活動、今年度2学期の総合的な学習の時間の2つである。

#### 【CS準備組織にて計画・実施する活動について】

① 防災安全訓練の実施(一年次) [地域を活かした、子どもと大人が共に学習する教育活動]

地域連携・協働カリキュラムの試行として実施した(表10)。CS準備組織立ち上げ時及び今後の方向性についての協議の中、情報資源として「防災は学校・家庭・地域にとって、今後共に考えていくためのテーマになり得る」という合意のもと、研究者が計画案を作成した。立案において、人的資源として消防団や自治会関係者等、物的資源として、役場の防災担当者による町が備蓄する非常食についての学習会を取り入れることができた。

表10 防災安全訓練の実施概要

1 実施日時	平成30年1月20日(土) 8:40~10:10
2 ねらい	○地震及び津波や堤防決壊等の浸水時の際、身を守る行動や安全な避難ができるようにする。 ○子どもや学校職員、参加者(家庭・地域)の防災・安全に対する意識を高める。
3 実施内容	1次避難(地震発生)→身を守る行動 2次避難(津波警報の発令と共に遠賀川の堤防決壊による浸水)→屋上へ避難 CS準備組織主催による防災学習(事後指導) →消防団長による説明・役場の方による説明
4 参加者	行政・地域関係者、保護者等 計約50名

表11 防災安全訓練実施後のアンケートの記述内容(抜粋)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のために働くことを本気で考えようとする子供の姿が見られたので。</li> <li>・子供の安全の為に欠かせないから。</li> <li>・子供の安全面には地域の協力も必要だから。</li> <li>・伊左座小校区は全域が浸水区域だから。</li> <li>・災害の際は、学校も地域も同様危機状態にあるので訓練は一緒にするべきであると思うから。</li> <li>・災害時には地域の方と一緒に避難することになるから。</li> <li>・地域の方も学校に避難してくるので、災害が起きたときのことを共に学び、援助が互いに行えることは協力して取り組む必要があると思うから。</li> <li>・学校と地域とでできること、しなければならぬことを分けて効率よくやっていくべきだと思うから。</li> </ul>
--

訓練後、教職員にアンケートを実施した。「学校と地域が連携・協力して防災安全訓練を行う必要がある」の質問に対し4件法で回答し、その回答

選択理由を記述するものである。結果は平均 3.83(N=12)で、回答者全員が3以上を選択していたこともあり高い数値であった。回答選択理由から地域連携・協働の必要性の認識が生じていることが伺える。必要性の認識要因として、子供の姿や安全面、地域の現状や災害時における共助、役割分担に関することが読みとれる(表 11 波線部)。

②子どもと大人のしゃべり場の実施(二年次)〔地域を活かした、地域に貢献・還元する教育活動〕

情報資源として「伊左座小の子供の実態を知りたい」という思いのもと、CS 準備組織での計画を経て、研究者が詳細な企画をとりまとめ、当日はファシリテーターとして場を進行した(表 12)。また、地域連携・協働カリキュラム改善の試行として、6年生の総合的な学習「働くことについて考えよう」における仕事体験について語る場としても関連させた。

表 12 しゃべり場の実施概要

1 実施日時	平成 30 年 6 月 16 日(土) 8:40~9:25
2 ねらい	子ども・大人両者の対話を通して、「子ども・庭・行政・地域」それぞれの考えを知る
3 参加者	大人：行政・地域関係者、保護者等 計 60 名

表 13 しゃべり場実施後の 6 年生担任の感想(抜粋)

・大人のことを知ることや地域の方の優しさにふれることができ子どもたちにとって良い活動だったと思います。

・しゃべり場の体験の中で、子どもたちと地域の方が顔見知りになり、関わりが増え、学校と地域の距離も縮まっていくのだろうと感じました。

地域を活かした活動の有効性や学校と地域との関係性変容に関わる認識をもつことができたことが伺える(表 13 波線部)。

③地区児童会主催による見守り交流会の実施(二年次)〔地域を活かした、子どもと大人が共に学習する教育活動〕

情報資源として「伊左座小の子供と子供の安全に関わる大人をつなぐ」という思いのもと、6/16の土曜日授業において地区児童会主催による校区安全パトロール隊を中心とした地域関係者らとの交流会を計画・立案し実施した。また、情報資源として「伊左座小の子どもの安全について全体で共有すべき」という意見のもと、交流会において、保護者・地域関係者らによる参観で、校区の危険個所に関する学習を主幹教諭進行により実施された。



写真 3 見守り交流会の様子

④「ケータイとスマホ 子どもと大人の学習会」の実施(二年次)〔地域を活かした、子どもと大人が共に学習する教育活動〕

保護者の参加を促したい旨の協議の際、情報資

源として「保護者の関心が高い話題は、子供のケータイ・スマホの利用」という合意のもと、計画をし、主幹教諭の進行により実施した(表 14)。計画について協議する中で、物的資源として町の ICT 専門家による情報モラル学習(中・高学年対象)を取り入れることや、6年生児童と大人による同じ場でのワークショップを通して、子供と大人とが共にケータイやスマホ等のモバイルのより良い利用について考える活動へと発展させていくという方向性が取り入れられることとなった。

表 14 ケータイとスマホ 子どもと大人の学習会の実施概要

1 実施日時	平成 30 年 10 月 13 日(土) 9:30~11:30
2 ねらい	子供や学校職員、参加者(家庭・地域)のよりよいケータイ・スマホの利用に対する意識を高める。
3 実施内容	専門家による情報モラル学習(3~6年+大人) 6年生児童・大人によるワークショップ
4 参加者	行政・地域関係者、保護者等 計 51 名

表 15 学習会実施後のアンケートの記述内容(抜粋)

・子どもの安全・命を守るためには共通理解が必要だから。

・校区が比較的子どもが落ち着いているので、どこか安心しきっている大人たちがいるが、実は危険性があることを知り、地域で見守っていきこうという危機感を感じるいい機会になったと思う。

・事件等はもちろん、ラインでのいじめ等があると学校に相談があるが、そもそも学校はこう思っている等の考えを伝えることができるので、親もいたほうがよい。

・子どもと大人の情報量や質が全く異なるので、共に学習することは必要。

・大人と子どもの情報量の差や危険と思っている度合いの差が大きいことや親子で正しい使い方を考えるために、いい機会だと思う。

・大人と子どもが問題意識を共有して、一緒にルール作りをすると、子どもはルールを守るうとするし、大人も指導をしやすくなるのではないかなと思うから。

・情報モラルは子どものみの問題ではないと思う。

・現在の所持率や今後トラブルに巻き込まれる可能性を考えると、児童も保護者も避けて通れない課題と思われる。

・大人が子ども実態を知り、大人の関心が高まったように感じたから。

・子どもの理解の前に、大人が理解しないと効力がない。

学習会後、教職員にアンケートを実施した。「子どもと大人が共に学習する教育活動としての情報モラル学習は必要である」の質問に対し 4 件法で回答し、その回答選択理由を記述するものである。結果は平均 3.88(N=16)で、防災安全訓練同様、高い数値であった。回答選択理由から共通の課題に対応するための地域連携・協働の必要性の認識が生じていることが伺える。必要性の認識要因として、子供と大人との捉えの相異、指導の目標や情報共有、子供の命に関わる危険、大人の当事者性に関することが読みとれる(表 15 波線部)。

(4)地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化

【2 学期の総合的な学習の時間を中心に】

①地域連携・協働カリキュラムの理解に関する作業

地域連携・協働カリキュラムの具体化に関して、4 類型(表 2)への理解のため、昨年度末に、主幹教諭・各担任らの作業協力を通して、現存の教育活動や各教科の学習指導計画をもとに地域教育資源との連携・協働という視点から 4 類型に意味づけ

る作業を行い、研究者が作業成果をとりまとめ、今年度の年間指導計画案(各教科)として作成した。

②地域連携・協働カリキュラム単元シート作成

総合的な学習の時間について、実施計画を「地域連携・協働カリキュラム単元シート」としてまとめ、地域連携・協働カリキュラムの1つとして整備を進めた。夏季休業期間中を活用して、各学年担任と打ち合わせ・協議を経て来年度に向けた改善という視点から1学期の実施計画である単元シート(図2)及び2学期の単元シートを作成し、2学期の計画をした(表16, 図3)。作成において、活用可能な地域教育資源や資源との関わりについて明確化すると共にカリキュラム化する4類型(表2)より教育活動を意味付け、カリキュラム化する意図について担任と協議しながら作成した。

第3学年 【総合的な学習の時間1】地域連携・協働カリキュラム			
2018年度作成・更新			
1 単元名 「知りたいな、自分たちのまち 水巻町～水巻のステキを見つけよう」			
カリキュラム化する視点：類型A(地域を活かした教育活動)・B(地域を教材化した教育活動)			
2 単元のねらい <教科・領域の観点> ○ 水巻の町探検を通して、町の特長あるものや素敵なものを見つけ、詳しく調べたいという意欲を持つことができる。			
3 単元の流れ(全15時間+「パソコンの操作になれよう」5時間)			
月	活動のねらい	学習活動	地域とのかわかり(心・もの・こと)
4月	学習課題を見出す	1 伊左座小校区について知っていることを交流する。 2 水巻町について知っていることを交流する。	○生活科での学習経験との関連 学習経験がある町内の施設(文化財・自然等) 町内公民館・立派運動館・公民館・神社等
5月	水巻町について関心をもたせる	1 校区探検に行く。【課外(社会科)】 (校区北コース) さくら薬局水巻南店、とよさわクリニック、遠賀中央看護助産学校、遠賀中間医師会看護専門学校、SUS Dishop北九州、上野精機、グループホームなごみ水巻、長船神社、電気のリズブチク水巻店、花と木と光の家悠々、長恩寺、八幡神社、対の熊倉、立派運動館(遠賀川土庫) (校区南コース) 5) 観音寺音蔵、荒茶神社、山川排水機場、二田地集会所、八軒神社、水巻南中学校、水巻町南部公民館 2 水巻の町探検に行く。※町バスで水巻町夜鳴、水巻駅(鹿児島本線)、東水巻駅(環状本線)、水巻町立図書館、歴史資料館及びエレベーター塔、総合運動公園、遠賀川(川原の牧区)等	○(2学期の総合学習につながるよう)遠賀川関連、文化財との関わり ○(1・2学期の社会の学習につながるよう)土地利用(田畑・住宅地、商店立地)等との関わり 探検先の町内の施設・文化財・自然等 ※左枠内参照 ○町立図書館の司書、歴史資料館の学芸員との連携(館内案内・コーナーや展示設置の意図)
5月	学習課題をつくる	1 探検で感じた水巻町のステキについて出し合う。 2 調べたいことを整理する。	○社会の学習で作成した校区・町の地図の活用 ○探検先における学習経験
6・7月	課題別毎に水巻町の不思議について調べ、まとめる	1 調べる方法を考える。 2 発信する方法を考え、それに応じたまとめる方法を考える。 ※個人懇談会や土曜日授業等、保護者来校時における発信、2年生への発信等 3 課題の解決に向けて、グループで調べ学習をする。 4 調べたことをまとめる。 ○新聞・ポスター等	○町内の施設の担当職員・文化財や自然の案内係等 町や関連施設等のHP ICT支援員 学習支援ボランティア ○調べる際の資料の1つとして、副読本「わたしたちのまち水巻」や「水巻未来図鑑(水巻町第5次総合計画 2018-2027)等の活用
他教科・領域との関連 社会「わたしたちの大好きなまち」※共通化可能 道徳「ふるしき」(小学どうとく 生きる力) 日本語文 C-(16) 伝統と文化の尊重 国や郷土を愛する態度 総合「パソコンの操作になれよう」			
【成果と課題】 ○社会の学習と関連させたことで校区の様子について観察する視点をもたせることができた。 ○マスコット「みずまる」から町の特長(特産物)「でかんにんく」・銀杏・伝説や民話)を焦点化させて課題を設定することも可能。 ●探検実施時、気温が高かったため、それぞれの見学箇所の滞在時間を短くせざるを得なかった。 ●社会との関連を重視するためには、土地利用の条件などにも目を向けさせることができるようになる必要がある。 ●「これは何か?」という問いに教師が答えてしまいがちであった。ポイント(子どもの問い)を焦点化が不十分で、一人一人が調べる手立てが必要である。また、焦点化させるために意図的な探検先の設定が必要。			

図2 完成した地域連携・協働カリキュラム単元シート(3年生1学期)

表16 2学期の総合的な学習の時間(計画段階)

学年	単元名	カリキュラム化する視点(類型)
3年	「自分たちのまちをもっと知り隊～水巻とオランダ」	地域を教材化した教育活動 地域を活かした教育活動
4年	「コスモス祭りに向けて」 「福祉について考えよう～みんなにやさしい町～」	地域に貢献・還元する教育活動 地域を活かした教育活動 地域に貢献・還元する教育活動 子どもと大人が共に学習する教育活動
5年	「わたしたちの伊左座米～ライスでGo!」	地域を活かした教育活動 地域を教材化した教育活動 地域に貢献・還元する教育活動
6年	「戦争と平和について考えよう～水巻の未来平和」	地域を活かした教育活動 地域を教材化した教育活動 地域に貢献・還元する教育活動

③地域連携・協働カリキュラムの実施(5年生)

ここでは、5年生の総合的な学習の時間におけるカリキュラムの具体化・具現化を取り上げる。

第5学年 【総合的な学習の時間1・2】地域連携・協働カリキュラム

2018年度作成・更新

1 単元名 「わたしたちの伊左座米～ライスでGO!～」

カリキュラム化する視点：類型A(地域を活かした教育活動)・B(地域を教材化した教育活動)・C(地域に貢献・還元する教育活動)

2 単元のねらい

- 米作り活動や米の販売活動について関心をもち、課題意識と意欲をもって最後まで協力して活動することができる。
- 「安全・安心で美味しい米作り」「お客さんが気持ちよく買える販売」という課題に向けて、具体的な計画を立て、工夫しながら活動することができる。
- 仕事の苦勞や喜び、働く人の思いや願いを理解し、来年度6年生時の仕事体験学習やこれからの生活に生かしていくことができる。

3 単元の流れ(全28時間)

※4～5月は、吉田小との合同企画・実践による自然教室に向けた活動(全10時間)

月	活動のねらい	学習活動	地域とのかわかり(心・もの・こと)	教科
6月	学習課題をつくる	1 家庭での生活や学校の給食より、食生活について振り返る。 2 社会科での学習内容を振り返る。 3 米づくりを通して学んでみたいことを考える。	○社会の学習「食料生産を支える人々～米づくりのさかんな地域」(町内の米の生産量、生産する米) ○水巻町統計資料「知るえっと」 昨年度の5年生の活動や成果物	2
6・7月	米作りの実際を学ぶ	1 米作りの知識を広げる。 種まき・育苗・代かき・水管理・除草 2 田植え体験の準備をする。 3 田植え体験をする。※吉田小と合同 4 体験を振り返る。	○さん(氏名) ※下二西在住 ※田は下二東にある。 JA北九州・福岡県北九州普及指導センター	8
9・10月	米作りの実際を学ぶ	1 稲の生長観察をする。 2 米作りの知識を広げる。 稲刈り・乾燥・脱穀・精米 3 稲刈り体験の準備をする。 4 稲刈り体験をする。※10月下旬 5 体験を振り返る。	○さん(氏名) ※下二西在住 ※田は下二東にある。 JA北九州・福岡県北九州普及指導センター	8
10・11月	収穫したお米のPRを考え、販売する	1 販売にはどんな準備が必要かを考え、PR・販売計画を立てる。 2 販売する米の名称を決める。 3 米を試食する。(家庭科) 4 グループに分かれてPR・販売準備をする。 5 PR・販売活動をする。(PTAバザー) 6 活動を振り返り、まとめる。 7 ○さんとの交流会を企画し、販売や学習の報告をする。	○実際の販売店での、PRの仕方や米の販売価格調査をする。 栄養士または栄養教諭との連携(家庭科) OPTAのバザー部との連携。(担当：○さん・主幹教諭) ○さん(氏名) ※下二西在住	10
12月	販売収入の使い道について話し合う	学校や地域のためにすることを目的として、使い道について話し合う。(学級活動)		道徳
他教科・領域との関連 社会「食料生産を支える人々～米づくりのさかんな地域」 家庭「ごはんをみそをつくらう」 道徳「父の仕事」「小学どうとく 生きる力」日本語文 C-(14) 勤労 公共の精神				

図3 地域連携・協働カリキュラム単元シート(5年生1・2学期より抜粋)

【具体化・具現化前の状況】

本研究における地域連携・協働カリキュラム化の対象であるこの単元は、平成25年から続く既存の単元であり、1学期後半(6月)の田植え体験をもとに始まる。しかし、近年、行事消的な体験活動のみに終始しがちな現状があった。これは、詳

細な単元計画がないこと及び実践記録が引き継がれていなかったことが要因であったと推察する。事実、5年担任(2名)にヒアリングしたところ、両名とも在籍校での初めての5年担任ということもあり、地域における活動支援者等の情報不足、見通しが立たないことで子どもに課題意識をもたせにくいという点において不安感が感じられた。

【地域連携・協働カリキュラム単元シート作成】

作成の際、平成26年度に在籍校で5年生担任であった研究者が、当時の記録写真及び当時使用したワークシート等の教材データをもとに担任と協議をし、人的資源として体験活動の主要支援者であるTさんとの関わりを明確にする方向でカリキュラム単元シートを完成させた(図3)。

【地域連携・協働カリキュラムの実施】



カリキュラム単元シートをもとに担任と子供とで学習を進めていった。田植え体験や稲刈り体験等における地域の人的・物的資源の活用である。「地域を活かした」教育活動、収穫した自分の地域の米という思いをもとに、地域の米を知り、PR・販売を企画・実施するという「地域を教材化した」「地域に貢献・還元する」教育活動として具体化・具現化されている(図4)。

表17 カリキュラムの具現化を通した5年生担任の発言

Tさんにこれだけ関わっていただいたことで、子ども達が自分からアイデアを出しながらPR・販売準備を考えることができた。当然こちらからも積極的に関わっていかないといけない。

担任へのインタビューより、担任の意識変容として、地域教育資源活用に対する有用感や地域への積極関与の意識が生じていることが伺える(表17)。事実、この意識を裏付ける行動として、担任は当初の計画を変更し、販売報告や学習の成果発表とを併せ、地域支援者の方との交流会を実施した(写真4)。



写真4 交流会の様子

【地域連携・協働カリキュラムの視覚化】

カリキュラム実施の進捗及び成果確認、来年度に向けた継続化を意図して、学年掲示板の整備を行った(写真5)。これは、地域連携・協働カリキュラム推進のための「社会に開かれた隠れた教育課程」(春日市教育委員会、2017)の実施である。



写真5 カリキュラムの視覚化(5年生の学年掲示板)

7 全体考察

(1) 熟議の実施に関して

表18 教職員の意識調査結果(4件法、H29年度実施分の抜粋)

設 問	平成29年度平均値(N=21)		差
	(A)H29.11	(B)H30.1	
子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要だ	3.52	3.71	0.19
子ども問題や教育について学校と地域がともに話し合う場に参加したことがある	2.76	3.10	0.33
学校との関わりや学校との対話に関して、地域を信頼している	2.90	3.00	0.10
子どもの教育に関して、地域の力を信頼している	2.67	3.00	0.33

学校・行政・家庭・地域の4主体間による、実践(防災安全訓練)したことや共通となるテーマをもとにした熟議は、第3回熟議の振り返り内容(表6)や意識調査結果(表18)を踏まえると、実働に向けた双方向の関係構築、連携の必要性の認識や地域教育力への信頼等、教職員の「共育」に対する意識向上において有効であった。

表19 教職員の意識調査結果(4件法、H30年度実施分の抜粋)

設 問	平成30年度平均値(N=20)		差
	(C)H30.6	(D)H30.10	
子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要だ	3.85	3.55	-0.30
子ども問題や教育について学校と地域がともに話し合う場に参加したことがある	3.10	3.15	0.05
学校との関わりや学校との対話に関して、地域を信頼している	2.90	2.90	0.00
子どもの教育に関して、地域の力を信頼している	3.00	2.80	-0.20
学校での教育を充実させることで、地域そのものがよくなる	3.35	3.15	-0.20
地域の活動を知らせる「お知らせ」等によく目を通す	2.40	2.40	0.00
地域が今取り組んでいる活動について知っている	2.15	1.95	-0.20

学校関係者間での熟議は、今年度実施の第5回熟議での発言内容(表9)や6月の調査結果(表19)を踏まえると、教職員の「共育」に対する重要性・必要性の認識という点において有効と思われる。しかし、熟議後の経過における変容傾向を踏まえると、「共育」に対する意識の向上や学校と地域との関係構築の継続や情報共有に関わる意識形成面が課題であると思われる(表19)。この要因としては、今年度の熟議の実施が6月までの2回となってしまったことと、地域関係者と直接対面する熟議の場が少なかったことが大きいと推察する。

(2) 地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化に関して  
表 20 教職員の意識調査結果 (4 件法, H30 年度実施分の抜粋)

設 問	平成30年度平均値 (N=20)		
	H30.6	H30.10	H31.1
学校での教育に役立てることができる、地域にある素材や人材を知っている	1.80	1.85	2.35
学校の教育課程には、地域(の人材等)を活かした単元や教育活動が多くある	2.75	2.65	3.15
学校の教育課程には、地域を教材化した単元や教育活動が多くある	2.75	2.65	2.95
学校の教育課程には、地域に貢献・還元する単元や教育活動が多くある	2.75	2.55	3.00
学校の教育課程には、子どもと大人が共に学習する単元や教育活動が多くある	2.55	2.35	2.80

カリキュラムの具体化・具現化全体を通して、教職員の地域教育資源自体や地域教育資源との連携・協働としての教育活動(表 2)への認識に関わる意識向上が見られた(表 20)。

表 21 教職員のアンケート結果 (4 件法, H29・30 年度実施分)

年・月	活動	設 問 内 容	回答平均値
H30.1	防災安全訓練	学校と地域が連携・協力して防災安全訓練を行う必要がある	3.83 (N=12)
H30.10	ケータイとスマホ 子どもと大人の 学習会 (情報モラル学習)	外部の専門家(地域人材)を活かした情報モラル学習は必要である	3.92 (N=16)
		子どもと大人が共に学習する教育活動としての情報モラル学習は必要である	3.88 (N=16)

CS 準備組織にて計画・実施した活動において、教職員の「共育」に対する必要感や有用感の生起が認められた(表 21)。主な起因要因として、防災安全訓練では、子供の安全や災害時の共助における地域の教育力(表 11)、学習会(情報モラル学習)では、子供と大人との認識の共有や子供への危険性(表 15)が挙げられる。また、子どもと大人のしゃべり場(H30.6 実施)での、地域を活かした活動等を通じた学校と地域との関係性変容に関わる認識も挙げることができる(表 13)。

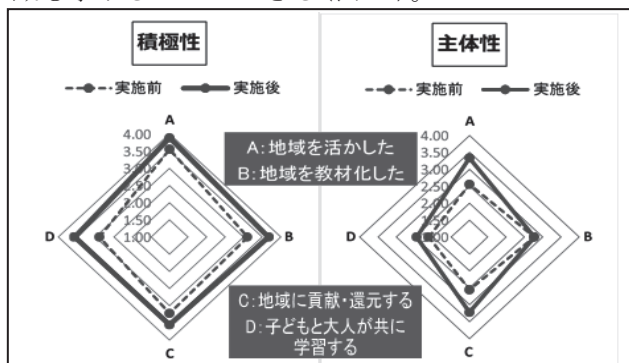


図 5 「共育」実践意識変容 (4 件法, N=9)

2 学期の総合的な学習の時間を中心とした実施を通して、「共育」に対する実践意識として積極性や主体性に関わる意識の向上が認められた(図 5)。地域教育資源との連携・協働(カリキュラム化)の 4 類型(表 2)において、「B: 地域を教材化した」教育活動に変容は見られなかったが、他の A, C, D については向上が見られた。積極性については、4 類型とも向上が見られた。地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化は、教職員の「共育」に対する実践意識の形成、変容において有効と思われる。ただし、主体性については、積極性の変容に比べて小さい。これは、教職員の地域教育資源

の理解不足等も含め、教育資源開発や活動実施の困難性が要因であると推察する。今後はさらに、CS 準備組織と連携・協働しながらカリキュラムの具体化・具現化を図っていく必要がある。

## 8 成果と課題

### (1) 成果

- 熟議の実施を通して、教職員の「共育」に対する重要性・必要性の認識、地域教育力への信頼の意識向上が認められた。
- 地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化を通して、教職員の地域教育資源に関する認識、必要感・有用感の生起、「共育」に対する実践意識の向上が認められた。

### (2) 課題

- 情報資源として、実践やカリキュラム化により反映されるような熟議のテーマ設定が必要。
- 三者による地域連携・協働カリキュラムの具体化・具現化をよりよく進めるための学校運営協議会・実働組織等の立ち上げ。

## 主な引用・参考文献

佐藤晴雄 2012 コミュニティ・スクール推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究 日本大学文理学部

佐藤晴雄 2014 コミュニティ・スクール指定の促進要因と阻害要因に関する調査研究 日本大学文理学部

森保之 2012 学校と家庭・地域の三者が共に進めるコミュニティ・スクールの実践的研究 (I) 福岡教育大学紀要第 61 号 第 4 分冊 125-138

熊谷慎之輔ら 2015 平成 26 年度文部科学省 学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究 事業 学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した「地域とともにある学校」のあり方に関する研究報告書概要版

春日市教育委員会 2017 市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール「社会に開かれた教育課程」の推進 ぎょうせい

吉富芳正 2017 「社会に開かれた教育課程」と新しい学校づくり ぎょうせい

## 謝辞

本研究をまとめるにあたり、研修機会を与えていただき、ご支援いただいた福岡県教育委員会及び水巻町教育委員会に心より感謝申し上げます。

また、在籍校をはじめ、関係の諸先生方並びに CS 設置準備に関わった関係当事者の方々に多大なるご協力をいただきましたことを深く感謝申し上げます。謝辞といたします。